

貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[249,887,965]	[109,840,076]	[140,047,889]	流動負債	[297,206,139]	[51,940,417]	[245,265,722]
現金預金	36,454,556	57,754,853	△ 21,300,297	短期運営資金借入金	7,944,884	17,944,884	△ 10,000,000
事業未収金	49,130,309	51,184,673	△ 2,054,364	事業未払金	8,376,072	15,140,092	△ 6,764,020
未収補助金	163,186,000	0	163,186,000	その他の未払金	253,260,000	0	253,260,000
商品・製品	4,650	36,250	△ 31,600	1年以内返済予定設備			
仕掛品	294,000	264,300	29,700	資金借入金	17,760,000	12,252,000	5,508,000
立替金	182,020	0	182,020	1年以内返済予定長期			
前払費用	600,000	600,000	0	運営資金借入金	5,004,000	5,004,000	0
仮払金	36,430	0	36,430	職員預り金	1,804,183	1,599,441	204,742
固定資産	[928,759,290]	[602,128,756]	[326,630,534]	前受金	50,000	0	50,000
基本財産	[873,472,988]	[558,179,546]	[315,293,442]	賞与引当金	3,007,000	0	3,007,000
土地	92,409,000	0	92,409,000	固定負債	[391,014,700]	[318,963,500]	[72,051,200]
建物	781,063,988	558,179,546	222,884,442	設備資金借入金	380,144,000	305,504,000	74,640,000
その他の固定資産	[55,286,302]	[43,949,210]	[11,337,092]	長期運営資金借入金	7,486,000	12,490,000	△ 5,004,000
建物	11,726,353	3,419,261	8,307,092	退職給付引当金	3,384,700	969,500	2,415,200
構築物	14,145,367	15,296,518	△ 1,151,151	負債の部合計	[688,220,839]	[370,903,917]	[317,316,922]
車輛運搬具	3,332,692	4,289,247	△ 956,555	純 資 産 の 部			
器具及び備品	21,549,652	15,906,095	5,643,557	基本金	[69,890,000]	[69,890,000]	[0]
権利	2,962,560	3,224,121	△ 261,561	国庫補助金等特別積立金	[414,918,437]	[265,704,125]	[149,214,312]
ソフトウェア	614,788	889,078	△ 274,290	その他の積立金	[0]	[0]	[0]
差入保証金	914,990	914,990	0	次期繰越活動増減差額	[5,617,979]	[5,470,790]	[147,189]
リサイクル料	9,900	9,900	0	(うち当期活動増減差額)	147,189	39,494,761	△ 39,347,572
その他の固定資産	30,000	0	30,000	純資産の部合計	[490,426,416]	[341,064,915]	[149,361,501]
資産の部合計	1,178,647,255	711,968,832	466,678,423	負債及び純資産の部合計	1,178,647,255	711,968,832	466,678,423

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの一総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産一定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

4. 法人で採用する退職給付制度

法人独自の退職金規定により法人内部で要支給額を留保しており、外部の共済制度等には加入していない。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア メヌホット千里丘拠点（社会福祉事業）
「地域密着型特別養護老人ホーム メヌホット千里丘」
「小規模多機能型施設 メヌホット千里丘」
「短期入所生活介護 メヌホット千里丘」
「本部」
 - イ 絆の家拠点（社会福祉事業）
「指定就労継続支援事業A型 絆の家」
 - ウ ステップアップ絆拠点（社会福祉事業）
「指定就労移行支援 ステップアップ絆」
 - エ メヌホット三原拠点（社会福祉事業）
「地域密着型特別養護老人ホーム メヌホット三原」
「短期入所生活介護 メヌホット三原」
 - オ 絆の家おのみち拠点（社会福祉事業）
「指定就労継続支援A型 絆の家おのみち」
「指定障害児通所支援事業 放課後等デイサービス こころね」
「日中一時支援事業 こころね」
 - カ 愛育認定こども園拠点（社会福祉事業）
「幼保連携型認定こども園 愛育認定こども園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	92,409,000	0	92,409,000
建物	558,179,546	247,490,084	24,605,642	781,063,988
合計	558,179,546	339,899,084	24,605,642	781,063,988

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	535,140,659 円
計	535,140,659 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	305,504,000 円
計	305,504,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	851,210,895	70,146,907	781,063,988
建物	12,261,977	535,624	11,726,353
構築物	17,181,389	3,036,022	14,145,367
車輛運搬具	5,489,481	2,156,789	3,332,692
器具及び備品	30,722,545	9,172,893	21,549,652
権利	3,919,920	957,360	2,962,560
ソフトウェア	1,328,160	713,372	614,788
合計	922,114,367	86,718,967	835,395,400

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

13. 重要な偶発債務

該当事項なし

14. 重要な後発事象

該当事項なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし